

論文審査の結果の要旨

論文題名

フランス第三共和政期における学校衛生と児童の健康 ―リヨンを中心として―

論文審査の要旨

【本論文の概要と構成】

本論文の狙いは、フランス第三共和政期（1870～1940 年）の初等学校における学校衛生について、都市リヨンを取り上げて検討し、そうすることで、フランス公衆衛生史にたいして学問的な貢献をなし、また教育史にも新たな角度から光を投げかけることにある。19 世紀末～20 世紀初頭のフランスは福祉社会の創成期にあたり、初等教育制度が確立される一方で、身体の清潔さや健康をめぐる問題が社会的重要性を獲得した。初等学校においても、教科教育と並んで、子どもたちの衛生や健康にかんする取り組みが積極的に展開された。こうした時代を起点に説き起こされる本研究は、公衆衛生史と教育史が交錯する地平で展開され、学校衛生史を切り開こうとするのである。

本論文は、序論、本論（全 4 章）、結論で構成されている。序論では、先行研究の検討をベースにして問題関心の所在が示され、リヨンの公立初等学校を具体的な検討の対象とすることが表明される。また、リヨンをとりあげる利点、主要な史料が説明される。

フランスにおける公衆衛生史研究は、ミシェル・フーコーの視座を継承しつつ、公衆衛生のもつ規律化や社会統制の側面を重視するかたちで進められてきた。これにたいし、著者、犬飼崇人氏は、福祉社会が形成されて以降の時期にもこの見方が通用するのかと問いかけ、その場合には公的権力の役割と実効性について、行政、とりわけコミューン（市町村）のレヴェルで検討すべきであると、本論文の方向性を指し示す。また、やはりコミューンが大きく関与した初等学校について、教育現場である学校と、社会福祉の一環としての公衆衛生の相互作用が明らかにされなければならないと主張する。

【第 1 章の要旨】

第 1 章ではまず、当該期フランスにおける人口停滞、都市化、劣悪な衛生、肺結核による高死亡率などが確認され、現実化した死亡率低下を背景に、初等教育制度の確立と「身体の文化」の形成が併行して進み、行政的にも教育的にも学校衛生への関心が高まったとの確認がなされる。本論文の起点となる認識である。

1884 年のコミューン組織法には、公衆衛生は県とコミューンの関与すべき領域であると明記されたが、内務省のもとにあった県には実働要員がなく、実際に公衆衛生を担いするのはコミューン以外にはありえなかった。このため、コミューンの公衆衛生における自立度は高まり、財政的負担も増大した。リヨンでも公衆衛生を担当する部局が創設された。一方、1881 年の初等教育無償法のもと、初等学校の教育内容と教員人事は国が所管とされ、学校施設をめぐる諸事はコミューンに委ねられた。ただ、国がもつべき教員給与も、リヨンのような大

都市の場合、当面のあいだコミューンが負担を余儀なくされた。

こうした時代状況を踏まえつつ、犬飼氏は、学校衛生にかんする教育界の言説を、『教育雑誌 *Revue pédagogique*』を手がかりにたどっていく。1878年に創刊され1940年までつづいた同誌は、ほぼ第三共和政期を通して教育界の議論の変遷をたどりうる史料である。

学校衛生にかんする記事の全体的な傾向として、犬飼氏は、学校の施設・設備を扱う記事が創刊直後に目立つこと、衛生・健康の記事はコンスタントに現れること、衛生や身体教育の記事が第一次世界大戦後に減少すること、第一次世界大戦期を除いて林間学校が注目されていたことを指摘し、時代による問題関心の変化を示唆する。犬飼氏によれば、『教育雑誌』に掲載された学校衛生の記事の分析から、1878～1940年は3つの時期に区分することができる。すなわち、1870年代末～1880年代半ばの第1期には衛生的な学校づくりに力点がおかれたが、1880年代半ばから第一次世界大戦までの第2期になると、伝染病をめぐる対策や教員の果たすべき役割に焦点が移り、医者をも交えて衛生を教える場としての学校という観点が押し出されて、教育学論議における学校の比重が拡大した。しかし、両大戦間期には、学校衛生をめぐって、日常のケア、日常的な実践がかつてなく説かれるようになり、衛生面での教員の役割が拡大する一方で、子どもの健康や衛生にとって学校が有した特権性は失われていった。このように学校衛生に焦点を合わせて『教育雑誌』の言説を分析し、時代的変遷を提示した研究はこれまでになく、貴重な学問的貢献となっている。

以上の時期区分を踏まえ、第2章～第4章では、各時期にかんする立ち入った検討と考察が試みられる。

【第2章の要旨】

第2章で扱われるのは、初等教育無償法、初等教育義務化法が成立し、初等教育カリキュラムが定められる1870年代から1880年代半ばまでの第1期である。なかでも初等教育カリキュラムから、初等教育が知育、道徳教育、身体教育を3本柱として構想されていたことが明らかとなる。初等学校での身体教育は、衛生管理、ジムナスティック（体操）、軍事教練、手仕事という4つの面をもったが、そのうち軍事教練は、当初、頻繁に議論されていたものの、やがて後景へ退き、結果的に定着しなかった。

初等学校教育システムが形成途上にあったこの時期、フランスでは、劣悪な環境にある学校は珍しくなく、それを背景として学校の建設が盛んにおこなわれた。ところで、1878年の学校建設法では学校建設がコミューンに義務づけられ、コミューンは公的金庫から融資を受けるなどをして、この責務を果たした。また、学校建築基準によれば、人数限定のクラスを編成しての一斉教授法を前提としつつ、採光・換気・暖房など衛生への配慮、水やトイレといった設備、等々、公衆衛生や経済性の条件を満たすものとして学校は建設された。こうして誕生した学校には、同様の配慮にもとづいて規格化された机、椅子などの設備、用具が備え付けられた。

リヨンには学校衛生をチェックするために、学校医療視察制度 *inspection médicale des écoles* が1870年代に設置されており、実際に学校を訪れる学校視察医師が衛生状態を監視

し改善する役割を果たしていた。この制度は 1880 年代後半に法制化され、全国に広まっていく。

【第 3 章の要旨】

19 世紀末期、フランスの政権を中心的に担っていた急進派のなかから、個人が貧困、災厄、社会不安から解放されるには国家や団体の組織化、介入が必要であるとする連帯主義の主張が打ち出され、社会の連帯を促進し保障するため諸々の社会立法が整備された。無償医療法（1893 年）もその一つであるが、これによって医者が家族に介入する余地も生まれた。

これよりも早く、1879 年の政令を受けて、少なからぬ都市で公衆衛生を統括する機構として衛生事務所 *bureau municipal d'hygiène* が創設された。1902 年の公衆衛生法をへて、一定規模以上の都市での衛生事務所設置など、公衆衛生の保障が制度的に強化され、学校衛生に取り組む背景がもたらされた。第 3 章でリヨンを事例として検討されるのは、なかでも重要な衛生委員会の組織や活動である。

リヨンにおける衛生事務所の設置は 1890 年であり、公衆衛生法に先んじて、生命を守るため「病に対する闘争」を追求し、種痘接種や不衛生住宅対策を展開していた。公衆衛生法の制定にともなって、リヨンの衛生事務所は再編され、新たに衛生規則が定められた。主たる狙いは、伝染病の予防と撲滅、住宅の衛生状態の改善にあり、具体的には、消毒、種痘、井戸の使用、伝染病の申告などが問題とされた。学校衛生にも関心が寄せられ、学校医療視察をベースとしながら、眼科・歯科の業務、学校無料診療所、林間学校 *colonies de vacances* が視野に組み込まれた。

1870 年代から学校施設の改善は進んだから、1890 年代初めにはその成果が認められるようになっていた。もはや施設の衛生改善は以前ほど緊急の課題ではなく、学校視察医師の人数も減らされたとされる。しかし、彼ら学校視察医師の重要性が減じたわけでは必ずしもなく、定期的な学校への訪問・視察のほか、伝染病の疑いがあれば緊急調査を実施し、眼科や歯科の診察を受けるべき児童をリストアップし、林間学校や野外学校 *écoles de plein air* に参加する児童を選定するといった業務が新たに加わった。1908 年には学校無料診療所が衛生事務所内部に設けられるなど、特別な配慮を要する児童への対応策も実行に移された。すなわち、児童の健康や衛生状態を把握し、健康増進をはかり、ときに医療専門機関へと導くことがおこなわれ、その中核に学校が位置していたのである。著者は、児童の健康増進という観点から、夏など一時的に実施される林間学校に注目し、リヨンのセルヴラン林間学校について、食事内容、タイムスケジュール、参加児童の父親の収入などを明らかにし、子どもたちの現実に迫ろうとしている。

これらリヨンの衛生事務所や林間学校にかんしては、リヨン市の文書館所蔵文書、刊行資料、等々を博搜、検討して論じられており、本論文で最も独創性を主張できる部分となっている。

【第4章の要旨】

両大戦間期のリヨンでは、衛生事務所の活動がさらに拡大し、保育所、乳児院、授乳センター、母親の家など、多様な施設が、数多く、その管轄下におかれ、また、妊婦や新生児への扶助も拡充された。学校医療視察を通じて、児童を学校無料診療所の専門医に紹介する方式が定着し、学校無料診療所の診療科目は増加して充実の度を加えた。さらに、各種団体の養成になる看護師を衛生事務所は学校へ送り込み、学校勤務の看護師が増加している。これらの諸事実からは、学校において、児童の健康にかんする日常のケアが重視されるようになったことがうかがわれる。同様の日常的な気遣いは教師にも求められたのである。こうして、犬飼氏は、両大戦間期、児童の健康管理は新たな段階にはいり、そこでは学校の占める比重が後退したと主張する。

【総括と評価】

以上のように、犬飼崇人氏による本論文は、公衆衛生をベースとして、フランス第三共和政期初等学校の衛生や健康を、言説と実態の双方向から照射しようとするものである。そのさい、公衆衛生行政を担う個人や組織、学校の衛生問題を委ねられた医師に着目して、教育界の論議、学校医療視察制度、衛生事務所などを検討するが、これによって新たな具体的知見がもたらされた。第三共和政期を3時期に区分してたどられる学校衛生の質的変遷には一定の説得力があり、学校建設に要請された各種条件、リヨン市衛生事務所の組織や活動などをめぐる検討の成果は、公衆衛生史にも学校教育史にも確かな貢献をなすものである。とはいえ、次のような問題点が認められる。第1章で扱われた言説と第2章～第4章で明らかにされた実態の関係については、より立ち入った検討が必要であり、学校衛生の推進にたいする批判や障壁にも目配りがなされるべきであった。また、公衆衛生や学校教育の行政主体に視座をすえたことで、患者や児童・子どもへの眼差しは希薄になったという事実もやはり指摘しておかなければならない。もう一点、両大戦間期にかんする検討、叙述はやや厚みを欠いており、より多角的な検討で補完することも求められる。これら問題点は指摘しうるものの、本論文によって、学校衛生史の可能性は確かに示されたように思われる。さらなる研究の発展が期待される所以である。

以上のような理由から、論文審査担当者3名は全員一致で、犬飼崇人氏の学位申請論文が博士（史学）の学位にふさわしい業績であると判断した。

論文審査主査	中野 隆生	教授
	亀長 洋子	教授
	大森 弘喜	特別非常勤講師
		(成城大学名誉教授)